

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	茨城県信用保証協会	代表者	会長 小瀬 信一	
所在地	水戸市桜川2-2-35 県産業会館内	所管部(局)課	商工労働部 商工政策課	
ホームページURL	http://www9.ocn.ne.jp/~ibasinpo/	E-mailアドレス	icg2235a@abeam.ocn.ne.jp	
基本財産	23,775,000 千円	設立年月日	昭和24年12月4日	
主 なる 出資者	出資順位	出 資 者 名	出 資 額	出 資 率
	1	基金準備金(自己造成分)	13,965,800 千円	58.7%
	2	茨城県	5,822,510 千円	24.5%
	3	常陽銀行	621,134 千円	2.6%
	4	茨城県信用組合	403,188 千円	1.7%
	5	関東つくば銀行	274,299 千円	1.2%
	その他	133 団体	2,688,069 千円	11.3%
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的として設立。			
事業内容	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引または給付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証及びこれに付随する業務。			

[組 織]

7月1日現在の人数		斜字は、真関係者で内数(OBを含む)					
役 員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	4	4	4	2	2	2
	非常勤理事	11	11	11	1	1	1
	常勤監事						
	非常勤監事	4	4	4	1	1	1
	計	19	19	19	4	4	4
職 員	管理職	36	34	32			
	一般職	64	63	66			
	臨時職員	9	11	8			
	嘱託職員	7	6	13			
	計	116	114	119			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	27	16	26	29	98	41歳 1月	19年 1月

[収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の 状 況	事業収入	5,703,789	7,269,935	7,357,922	6,973,973	6,479,040
	事業外収入	11,842,397	13,556,891	21,391,882	23,843,351	27,235,855
	収入合計	17,546,186	20,826,826	28,749,804	30,817,324	33,714,895
	事業支出	3,168,491	3,828,925	4,031,340	3,955,693	3,941,987
	事業外支出	13,208,528	16,230,792	24,352,962	26,831,119	29,740,791
	支出合計	16,377,019	20,059,717	28,384,302	30,786,812	33,682,778
	うち管理費	1,434,990	1,424,257	1,510,773	1,550,299	1,570,145
	うち人件費	1,049,803	1,054,555	1,094,067	1,094,999	1,067,240
	当期収支差額	1,169,167	767,109	365,502	30,512	32,117
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	4,530,097	2,441,536	437,079	182,144	289,250
	正味財産減少額(")	1,707,629		743,974	610,412	985,764
当期正味財産増減額	3,991,635	3,208,645	58,607	397,756	664,397	
前期繰越正味財産	23,431,266	27,422,901	30,631,546	30,690,153	30,292,397	
期末正味財産	27,422,901	30,631,546	30,690,153	30,292,397	29,628,000	
財産の 状 況	資産	816,332,169	875,557,609	870,161,985	779,420,932	725,783,248
	流動資産	47,692,567	49,686,171	50,683,976	47,871,947	47,946,929
	固定資産	768,639,602	825,871,438	819,478,009	731,548,985	677,836,319
	負債	788,909,267	844,926,062	839,471,832	749,128,535	696,155,248
	流動負債		70,000	70,000		
	うち短期借入金		70,000	70,000		
	固定負債	788,909,267	844,856,062	839,401,832	749,128,535	696,155,248
うち長期借入金	6,524,000	6,670,000	8,123,000	8,285,000	9,102,000	
正味財産	27,422,902	30,631,547	30,690,153	30,292,397	29,628,000	
財的関与 状 況	補助金					6,000
	委託金					
	貸付金					
	計					6,000
財的関与の割合(%)					0	
損失補償・債務保証	4,115,810	4,447,359	4,273,932	4,187,832	4,469,325	

公益法人会計用

[評価指標]

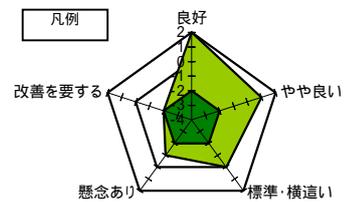
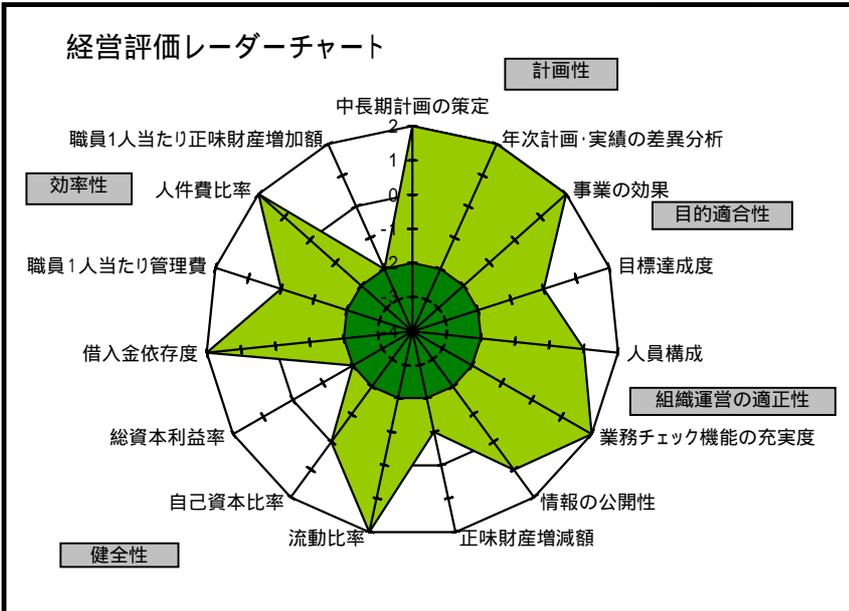
茨城県信用保証協会				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標:保証利用浸透度)				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:)				1
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	105	75	106	0
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	0	0	0	2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	55	57	61	2
		正味財産増減額	千円	58,606	397,757	664,397	-1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	619	578	527	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	49	50	50	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	1	1	-2
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	0	0	0	1
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	13,489	13,365	13,536	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	4	4	3	2
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	65,696	60,121	55,854	-2
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	523	3,429	5,728	-2
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	5	5	6	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	-	-	-	-
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数	-	-	-	-
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数	-	-	-	-
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	-	-	-	-
	7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数	1,006	994	999	0
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: - 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	9	14	64.3%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	20	40	50.0%
効率性	8	-2	28	-7.1%
合計	32	41	98	41.8%

茨城県信用保証協会

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>保証計画は経済環境等外的要因に左右されるので計画通りとは行かないが、中小企業に有利な制度はPRを強化するとともに、金融機関へも働きかけをしている。</p> <p>回収計画については、計画通りでない場合は逐次協議し、具体策を実行している。</p> <p>年次アクションプログラムについては四半期毎にチェックし、漏れの無いよう実施している。</p>	<p>国内の事業者のうち99%を占めている中小企業が日本の経済を支えている。しかしながら、経済の変動により影響を受けるのがまた中小企業である。</p> <p>当協会はその影響を最小化し、かつ、中小企業の育成・発展には欠かせない存在であり、その機能を充分発揮している。</p>	<p>いずれ情報公開規程を作成したいと考えている。</p>	<p>当協会の経常収入は、保証料収入及び自己資金の運用益収入が主であるが、そのうち、運用益収入は昨今の超低金利により激減している。</p> <p>このような中で、少しでも収益を向上させるべく、安全かつ有利な商品の情報を専門部署を設け常に把握している。</p>	<p>無駄な出費を充分チェックし、管理費削減に努力している。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>景気はやや回復の兆しが見えるものの、中小企業の経営は依然厳しく、相変わらず代位弁済は高位にある。</p> <p>このような中、1千億円を超える求償権の回収成績も今一步の状況にある。一方、保証は順調な伸びを示し、その収入はあるものの、超低金利下の運用益収入は減少の一途をたどり、協会の経営はますます厳しくなっている。</p> <p>このため、職員の人件費を抑えるべく、給与のカット及び職員数の減少を計画的に進めている。</p> <p>中小企業の育成については、売掛債権担保や借換保証制度を有効に活用し、企業がこの難局を乗り越えられるよう積極的に応援するとともに、さらに企業再生のため、「企業支援審査委員会」を新設し、企業支援を県の融資制度も活用しながら磐石なものとしていく。</p> <p>また、企業への情報提供をより強固なものとするため、広報誌「ぎやらんてい」の購読を広め、協会と中小企業がより一層コミュニケーションを図れるようにしていき、企業がますます経営活動を活発化するとともに、ひいては代位弁済の減少につないでいくことを期待したい。</p>			

記載者職氏名 理事総務部長 小野 邦夫

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月30日、小瀬会長に説明した。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
・年次計画はもとより、中・長期的な計画を策定したうえで信用保証事業を推進している。	・中小企業の信用を補完する機関として、前年を上回る保証にに応じている。	・回収の促進や適正な保証審査を行うための組織を整備するなど、状況に応じた組織運営をしている。	・低金利による運用益収入の減や代位弁済の増により収支は減少傾向にあるが、経費の削減等により経営の健全化に努めている。	・保証承諾額に比して職員数は少ないので、保証審査システム等を開発するなど効率化に努めている。
総合的所見等	長引く景気の低迷により依然として代位弁済は高位にあり、また、運用益収入も超低金利から減少するなど、依然として厳しい経営環境にあるが、人件費の抑制をはじめとする事務管理費の削減や、保証審査システムをはじめとする各種システムの導入など、健全性・効率性に努めていることから、今後とも中小企業への支援が一層図られるよう指導してまいりたい。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
協会の業務は国の経済対策や経済環境に影響されることから、状況変化を迅速に把握し中長期計画を逐次見直し運営されたい。	厳しい経済状況の下、中小企業の信用補完するという協会の使命を果たすべく積極的に保証ニーズに対応している。引き続き、金融機関、国及び県との連携を強化するとともに、売掛債権担保保証制度等のPRに努め、中小企業の金融円滑化に寄与されたい。	職員構成はバランスがとれており、適正に組織運営されている。財務情報等について、情報公開規程を作成し、積極的に公開されるよう努められたい。	基本財産が十分に造成されており、健全性が確保されている。しかしながら、代位弁済が増加し財務内容を悪化させている。保証後の管理、求償権回収の強化を図る必要がある。	システム開発など、業務の効率化を積極的に進めている。引き続き経費の見直しを行い、その削減に努める必要がある。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>県及び金融機関等との連携や保証審査組織の創設など、各種保証制度を積極的に推進している。しかしながら、企業倒産の増加による代位弁済額が増加し、運用益の減少等による財務内容の悪化などが懸念されることから、今後とも適正な保証の推進、保証後の管理強化や求償債権回収の強化、経費削減など経営の効率化に向けて一層努力されたい。</p>			